

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第27期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社クリエアナブキ
【英訳名】	CRIE ANABUKI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藏田 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087 - 822 - 8898（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 森本 健二
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12（本社） （注）上記の本社は、当有価証券報告書提出日現在、次の場所に一時的 に移転しております。 香川県高松市鍛冶屋町6番地8（本社仮事務所）
【電話番号】	087 - 822 - 8898（代表） （注）上記の電話番号は、本社仮事務所においても同じであります。
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 森本 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社クリエアナブキ大阪支店 （大阪市北区西天満四丁目14番3号） 株式会社クリエアナブキ名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目18番1号） 株式会社クリエアナブキ東京支店 （東京都千代田区有楽町一丁目7番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月	第25期 平成23年3月	第26期 平成24年3月	第27期 平成25年3月
売上高(千円)	7,283,930	6,126,261	6,054,899	6,011,969	6,919,435
経常利益(千円)	12,703	64,987	108,910	54,028	43,431
当期純利益 又は当期純損失()(千円)	56,254	47,473	75,191	23,710	23,976
包括利益(千円)	-	-	76,189	24,893	23,725
純資産額(千円)	677,988	711,021	773,335	780,102	789,952
総資産額(千円)	1,659,718	1,528,869	1,584,982	1,768,175	1,732,228
1株当たり純資産額(円)	29,317.14	30,745.55	334.40	335.29	338.90
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	2,414.89	2,052.81	32.51	10.25	10.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.9	46.5	48.8	43.9	45.2
自己資本利益率(%)	-	6.8	10.1	3.1	3.1
株価収益率(倍)	-	13.8	12.3	32.2	42.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	74,210	131,557	151,385	50,511	234,813
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	166,520	142	14,503	141,793	15,808
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	152,955	146,395	76,524	61,480	65,269
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	534,163	519,468	579,826	550,025	703,760
従業員数(人)	125	116	112	518	503

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第26期において普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割を行いました。第25期の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第24期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第23期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第26期の従業員数が第25期に比し406名増加したのは、主に、第26期に行った事業譲受けに際し、譲渡会社の従業員が転籍したことによるものであります。なお、当該事業譲受けにおける譲受会社である㈱クリエ・ロジプラス(第26期に設立した連結子会社)の第26期の従業員数は405名であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月	第25期 平成23年3月	第26期 平成24年3月	第27期 平成25年3月
売上高(千円)	7,161,790	5,993,488	5,906,884	5,731,246	5,094,409
経常利益(千円)	7,477	46,182	87,095	49,288	4,905
当期純利益 又は当期純損失()(千円)	58,532	34,976	62,031	19,837	216
資本金(千円)	243,400	243,400	243,400	243,400	243,400
発行済株式総数(株)	23,400	23,400	23,400	2,340,000	2,340,000
純資産額(千円)	668,522	689,059	738,212	736,396	720,980
総資産額(千円)	1,631,832	1,462,710	1,517,515	1,427,914	1,268,739
1株当たり純資産額(円)	28,907.83	29,795.87	319.21	318.43	311.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	600 (-)	600 (-)	1,000 (-)	6 (-)	6 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	2,512.68	1,512.44	26.82	8.58	0.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.0	47.1	48.6	51.6	56.8
自己資本利益率(%)	-	5.2	8.7	2.7	0.0
株価収益率(倍)	-	18.8	14.9	38.5	4,743.6
配当性向(%)	-	39.7	37.3	69.9	6,410.3
従業員数(人)	119	108	106	106	101

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第26期において普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割を行いました。第25期の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第25期の発行済株式総数をこれと同様の仮定のもとで算定した場合、修正後の数値は2,340,000株となります。

3. 第25期の1株当たり配当額には、設立25周年記念配当400円を含んでおります。

4. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第24期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第23期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和61年4月	働く人々の能力・経験・資格を活かした雇用機会を確保するため、香川県高松市に株式会社穴吹テンポラリーセンターを設立、事務処理・経理処理・電算機処理の請負（アウトソーシング事業）を主とした事業を開始
昭和61年7月	商号を株式会社穴吹人材派遣センターに変更
昭和61年7月	労働者派遣法の施行により一般労働者派遣事業許可を取得、人材派遣事業を開始
昭和61年10月	愛媛県松山市に松山支店を設置
昭和63年3月	香川県で開催された「瀬戸大橋架橋記念博覧会」においてコンパニオン採用・教育、パビリオン運営業務を受託
平成元年7月	広島県で開催された「海と島の博覧会」においてコンパニオン採用・教育、パビリオン運営業務を受託
平成元年9月	広島市中区に広島支店を設置
平成3年9月	岡山県岡山市（現・岡山市北区）に岡山支店を設置
平成7年4月	日本エス・エイチ・エル株式会社と提携、総合適性テストの販売開始
平成7年5月	大阪市北区に大阪支店を設置
平成9年4月	高知県高知市に高知支店を設置
平成9年7月	神戸市中央区に神戸支店を設置
平成11年1月	大阪支店及び神戸支店を統合（神戸支店を廃止）、大阪支店を関西支店に名称変更
平成11年8月	関西支店にて初めて有料職業紹介事業許可を取得、人材紹介事業を開始
平成12年4月	商号を株式会社クリエアナブキに変更
平成13年7月	株式会社フロンテアとのフランチャイズ契約に基づき、名古屋市中区にフランチャイズ店「クリエ東海」を出店
平成13年8月	徳島県徳島市に徳島支店、広島県福山市に福山支店を設置
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年11月	東京都千代田区に東京支店を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	関西支店を大阪支店に名称変更
平成18年4月	株式会社クリエ・イルミネート（現・連結子会社）を設立
平成18年6月	名古屋市中区に名古屋支店を設置
平成18年7月	株式会社フロンテアより人材派遣サービス事業（「クリエ東海」）の事業譲受け、同社とのフランチャイズ契約を終了
平成20年1月	島根県松江市に松江支店を設置
平成20年4月	愛媛県新居浜市に新居浜支店、山口県山口市に山口支店を設置
平成20年7月	株式会社WORKPORTより一般労働者派遣事業の事業譲受け
平成21年1月	松江支店及び山口支店を廃止
平成21年2月	福山支店を廃止
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現・大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成24年1月	株式会社クリエ・ロジプラス（現・連結子会社）を設立
平成24年3月	株式会社クリエ・ロジプラスにおいて、株式会社セシールビジネス&スタッフィングより物流関連アウトソーシング事業の事業譲受け

3【事業の内容】

当社グループ（当社（提出会社）及び当社の連結子会社のことをいう。以下同じ。）は、当社及び連結子会社2社から構成され、人材サービス関連の事業を営んでおります。当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 人材派遣事業

昭和61年施行の労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて、「一般労働者派遣事業」を行っております。

一般労働者派遣事業は、派遣労働者を広く一般から募集・登録し、派遣労働者と派遣先企業と双方の条件合致により、派遣先企業と労働者派遣契約、派遣労働者と雇用契約を締結した上で、企業に労働者を派遣する事業であります。

なお、派遣労働者は、派遣先企業の指揮命令を受けて業務を行います。

当社グループと派遣労働者、派遣先企業の関係は、次の図のとおりであります。



(2) アウトソーシング事業

企業間競争が激化するなか、限られた経営資源を有効活用するため、自社の資源を「強み = コアコンピタンス」に集中し、周辺業務にはアウトソーシングを活用する動きが強まっております。

当社グループでは、人材派遣事業で培った人材管理のノウハウを活かし、受託業務にふさわしい専門スキルを持ったスタッフを組織し、最適のチームと運営方法を企画提案、運営・管理マネジメントまでをトータルして提供しております。

なお、アウトソーシングも労働者派遣と同じく、当社グループ、労働者、企業の三者関係になりますが、アウトソーシングはサービスの結果としての業務の完成を目的とするもので、企業（委託主）と労働者の間に指揮命令関係がない点が、労働者派遣と大きく異なっております。

当社グループ（受託業者）と労働者、企業（委託主）の関係は、次の図のとおりであります。

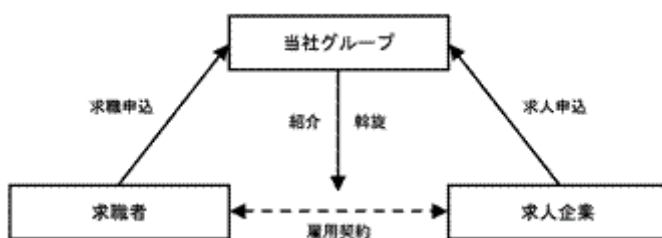


(3) 人材紹介事業

昭和22年施行の職業安定法に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて、「有料職業紹介事業」を行っております。

有料職業紹介事業は、求職者を募集・登録し、求職者と求人企業双方のニーズをマッチングし、雇用契約が成立した場合に求人企業から紹介手数料を受ける事業であります。

当社グループと求職者、求人企業の関係は、次の図のとおりであります。



なお、当社グループは紹介予定派遣（テンプ・トゥ・パーム（ＴＴＰ））も行っております。紹介予定派遣とは、派遣期間終了時に派遣先企業に直接雇用されることを前提として行う労働者派遣のことで、雇用のミスマッチを軽減させる有効な手段であります。

(4) 再就職支援事業

再就職支援とは、企業の組織再構築の一環として雇用調整が必要となった場合において、退職者の再就職を支援するサービスのことで、「アウトプレースメント」ともいわれます。

当社グループでは、退職者に対してカウンセリング、職務経歴書作成、求人企業紹介などの支援を行う一方、企業に対しても雇用調整コンサルティングサービスを提供しております。

(5) IT関連事業

当社グループでは、IT（情報技術）研修、セミナーの実施、サンプルプログラム開発、トレーニングコンテンツ（テキスト）・技術書籍・ドキュメント作成など、業務請負を含む各種契約形態によってITに関するサービスを提供しております。

(6) その他の事業

（研修・測定サービス）

当社グループでは、人材の潜在能力を高めるための各種研修プログラムの提案や、採用・配置などの際に診断ツールとして活用していただけるメニューとして、日本エス・エイチ・エル株式会社が開発した総合適性テストを提供しております。

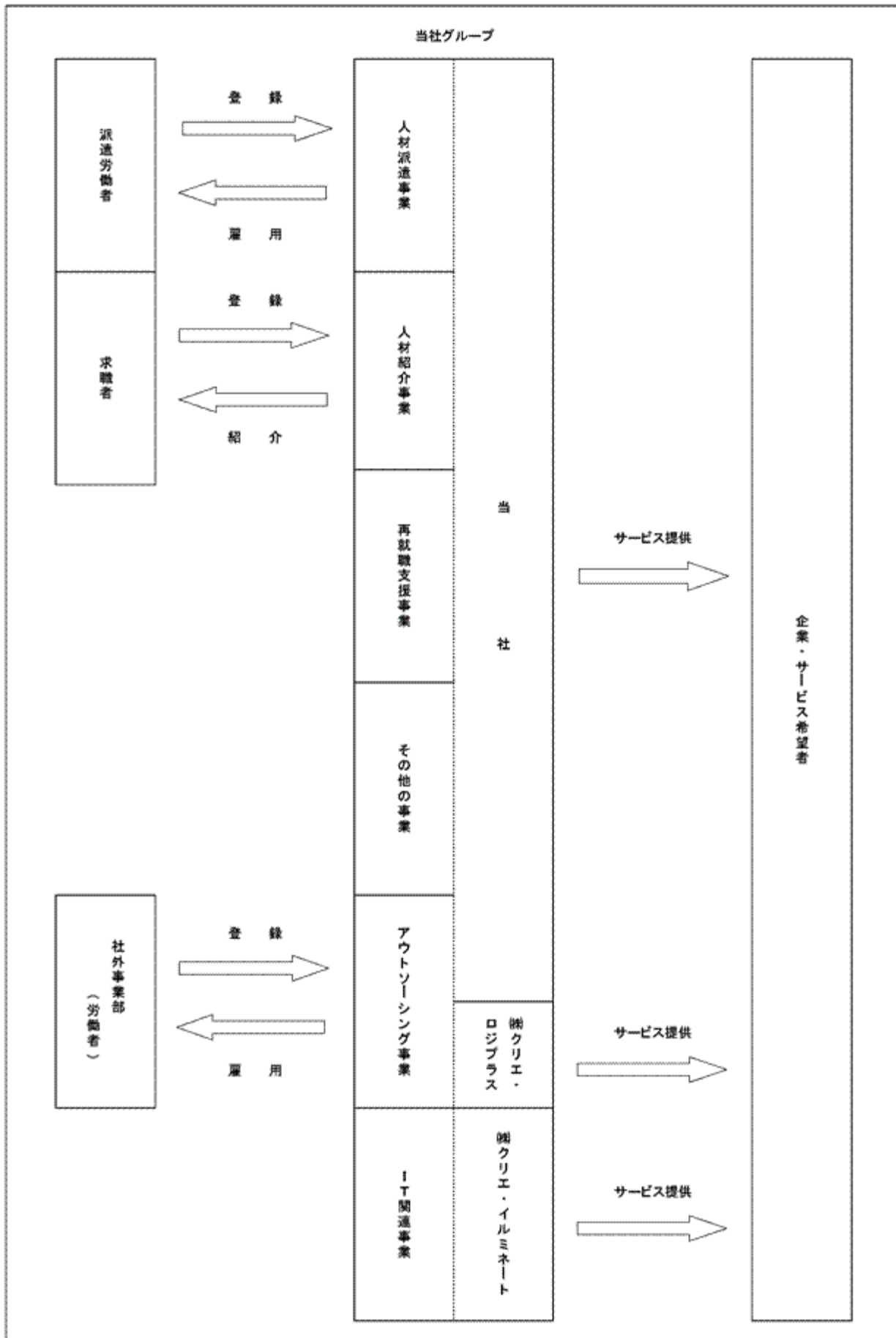
（組織人事コンサルティング）

組織人事コンサルティングとは、企業が持つ組織改革や人事戦略上の課題に対し、人事制度の改革・設計・運用から、システムの構築までをトータルにコンサルティングするサービスであります。

当社グループでは、自ら実践する「ミッション型人材マネジメント」をベースに、それぞれの企業風土にフィットした人事制度構築支援のほか、組織活性化・制度定着セミナーの実施や人事情報システム導入・運用に関する支援サービスなどを提供しております。

事業系統図

前述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱穴吹ハウジングサービス (注)2	香川県 高松市	20,000	分譲マンション管理 不動産賃貸仲介	被所有 60.7 (57.9)	設備の賃借 人材サービスの提供
穴吹興産㈱ (注)2、3	香川県 高松市	755,794	不動産関連事業	被所有 57.2	設備の賃借 人材サービスの提供 役員の兼任3名
(連結子会社) ㈱クリエ・ロジプラス (注)5、6	香川県 高松市	50,000	アウトソーシング事業	所有 90.0	債務保証 役員の兼任2名
㈱クリエ・イルミネート	東京都 港区	10,000	IT関連事業	所有 100.0	資金の貸付 役員の兼任2名

(注)1. 議決権の所有(被所有)割合の()内の数値は、間接所有割合を示しており、内数であります。

2. 平成24年4月1日付で穴吹興産㈱の親会社に異動が生じたことから、同日付で同社に加え、同社の親会社である㈱穴吹ハウジングサービス(非上場)が、当社の親会社に該当することとなりました。

3. 穴吹興産㈱は、有価証券報告書を提出しております。

4. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5. ㈱クリエ・ロジプラスは、特定子会社に該当しております。

6. ㈱クリエ・ロジプラスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,693,095千円
	(2) 経常利益	23,722千円
	(3) 当期純利益	15,060千円
	(4) 純資産額	62,165千円
	(5) 総資産額	423,073千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
人材派遣事業 アウトソーシング事業 人材紹介事業	474
再就職支援事業	1
IT関連事業	6
報告セグメント計	481
その他	4
全社(共通)	18
合計	503

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約社員を含めております。

2. 「全社(共通)」として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
101	37.6	7.3	4,824,509

セグメントの名称	従業員数(人)
人材派遣事業 アウトソーシング事業 人材紹介事業	78
再就職支援事業	1
報告セグメント計	79
その他	4
全社(共通)	18
合計	101

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員を含めております。

2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。

3. 「全社(共通)」として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び株式会社クリエ・イルミネートには、労働組合は組織されておられません。

株式会社クリエ・ロジプラスには、UIゼンセン同盟に所属する「クリエ・ロジプラス労働組合」が組織されており、平成25年3月31日現在における当該組合への同社従業員の加入率は88.9%であります。

なお、当社グループ各社における労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界景気の減速等を背景に輸出が減少するなど、総じて弱含みで推移しましたが、平成24年12月に発足した第2次安倍内閣の経済対策への期待が高まる中で、期末にかけて一部に回復の兆しも見られました。

人材サービス業界においては、若年層の完全失業率が高止まりしたほか、平成24年9月には有効求人倍率が3年2ヶ月ぶりに悪化を記録するなど、雇用情勢の緩やかな改善の動きに足踏みが見られました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、前期の終盤から当連結会計年度の期初にかけて行った2つの施策（物流関連アウトソーシング事業の譲受け、及び各支店における商品戦略の転換を促すための社内組織の改編）から生まれた新たな営業体制の下、人材派遣事業に依存した収益構造の改革を推し進めました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、株式会社セシールビジネス&スタッフィングからの事業譲受け（平成24年3月）に伴うアウトソーシング事業の拡大により、売上高が6,919,435千円（前期比115.1%）となり、5期ぶりに増収を記録しました。しかし、派遣売上の低迷などにより売上高総利益率が低下したことから、営業利益は42,584千円（前期比77.1%）、経常利益は43,431千円（同80.4%）と揃って前期実績を下回り、当期純利益も23,976千円（同101.1%）にとどまりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は515,205千円ですが、全社費用等の調整（調整額 472,620千円）により、連結財務諸表の営業利益は42,584千円となっております。

（人材派遣事業）

当事業の売上高は4,582,738千円（前期比87.7%）、営業利益は356,960千円（同82.6%）となりました。

厚生労働省「専門26業務派遣適正化プラン」に沿って厳格に個々の契約内容の見直しを行った結果、受入期間に制限がある自由化業務に該当する派遣契約について、期間満了による終了件数が増加しました。また、派遣中心の収益構造からの転換をめざした組織改編の影響もあり、新規の契約件数も全般的に伸び悩みました。

なお、当社グループでは、今般の労働者派遣法の改正（平成24年10月施行）で登録型派遣の原則禁止が見送られたことを踏まえ、継続的かつ安定的な収益源である当事業の再活性化を図ってまいります。

（アウトソーシング事業）

当事業の売上高は2,018,367千円（前期比400.4%）、営業利益は26,336千円（同230.8%）となりました。

前期終盤から物流関連アウトソーシング事業を開始した株式会社クリエ・ロジプラス（平成24年1月設立、同年3月事業譲受けと同時に営業開始）の寄与により、大幅な増収となりました。

なお、当社が本店を置く香川県において、県から「就職サポートセンター運営支援業務」や「障害者就職支援事業」といった公共性の高い就職支援業務を請け負うなど、地域貢献にも注力しております。

（人材紹介事業）

当事業の売上高は133,167千円（前期比159.7%）、営業利益は109,735千円（同151.4%）となりました。

組織改編を機に支店単位での取組みを強化するとともに、これまでより幅広い層における求人の開拓、求職者の確保に努めた結果、全般的に成約件数が増加しました。なお、医療関連人材サービスの分野でも、看護師の転職・復職を支援する専用ウェブサイト「ナースネットワーク」の活用などにより、徐々に紹介実績が積み上がってきております。

（再就職支援事業）

当事業の売上高は17,001千円（前期比43.3%）、営業利益は3,194千円（前期は4,443千円の営業損失）となりました。

景気悪化局面で需要が急増する特性を持つ当事業については、引き続き、四国地域を中心に地道な営業活動を展開しております。

（IT関連事業）

当事業の売上高は132,454千円（前期比106.2%）、営業利益は15,076千円（同163.4%）となりました。

株式会社クリエ・イルミネートが首都圏を中心に提供する研修や教材作成のサービスについては、IT技術者向けトレーニングが好調に推移したことなどから、前期実績を上回りました。

(その他)

上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は35,705千円(前期比110.3%)、営業利益は3,901千円(前期は1,744千円の営業損失)となりました。

当社が本店を置く香川県において、地元企業の次世代を担う若手・中堅社員の育成を目的とした法人向け定額制研修サービス「BPPラーニング倶楽部」を平成24年10月から開始するなど、四国地域を中心に取引先企業のニーズに即した良質なサービスの提供を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は703,760千円となり、前期末に比し153,734千円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は234,813千円(前期は50,511千円の獲得)となりました。これは、減価償却費の計上、売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は15,808千円(前期は141,793千円の使用)となりました。これは、固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は65,269千円(前期は61,480千円の獲得)となりました。これは、短期借入金の減少、長期借入金の返済、及び配当金の支払いによるものであります。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 販売（売上）実績

当連結会計年度の販売（売上）実績を、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比(%)
人材派遣事業(千円)	4,582,738	87.7
アウトソーシング事業(千円)	2,018,367	400.4
人材紹介事業(千円)	133,167	159.7
再就職支援事業(千円)	17,001	43.3
IT関連事業(千円)	132,454	106.2
報告セグメント計(千円)	6,883,729	115.1
その他(千円)	35,705	110.3
合計(千円)	6,919,435	115.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社セシール	157,259	2.6	1,693,095	24.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の人材派遣事業における新規登録者数、登録者数累計及び派遣労働者数は、次のとおりであります。

地域	新規登録者数		登録者数累計		派遣労働者数(注)	
	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比 (%)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	前期比 (%)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比 (%)
四国(人)	1,891	102.8	39,015	105.1	1,031	87.5
中国(人)	466	68.0	17,900	102.7	236	89.1
近畿・中部・関東(人)	993	98.5	21,904	104.7	319	77.6
合計(人)	3,350	94.8	78,819	104.4	1,586	85.5

(注) 派遣労働者数は、各月の給与支払者数を平均しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、前期の終盤から当連結会計年度の期初にかけて、2つの施策（物流関連アウトソーシング事業の譲受け、及び各支店における商品戦略の転換を促すための社内組織の改編）を断行しました。人材派遣に対する規制強化が進む中、派遣売上がグループ売上高の約9割を占める偏った収益構造を早急に改善しなければ、業績の回復は望めないと考えたからであります。

2大施策から生まれた新たな営業体制の下、当社グループは5期ぶりに増収を達成しました。アウトソーシング事業の売上高構成比が前期の8.4%から29.2%へと急伸した結果、売上高の派遣依存度を7割未満の水準まで引き下げることができました。しかしその一方で、営業利益は前期比マイナスとなりました。

15%以上の増収にかかわらず2期連続の営業減益に終わった理由は、ひとえに売上高総利益率（以下「粗利率」という。）の低下にあるといえます。当連結会計年度の粗利率は、前期比2.4ポイント減の18.2%。派遣規制強化の契機となったリーマン・ショックの直前期である平成20年3月期の21.5%と比較すると、僅か5年で3.3ポイントも悪化したこととなります。

粗利率の低下要因としては、次のようなものが挙げられます。

- 主力の人材派遣事業が、減収傾向にある。また、その原価の大部分である派遣労働者の労務費が増加傾向にある。
- アウトソーシング事業は、人材派遣事業に比べて原価管理が難しい。
- 人材紹介など好採算の事業の売上高構成比に大きな変化がない。

これらの問題点の解消・改善こそが、収益構造改革の近道であるとの認識の下、当社グループは、次の課題に全力で取り組んでまいります。

人材派遣事業の再活性化

収益構造改革を急いだ背景には、派遣規制の強化がありました。しかし、平成24年10月に登録型派遣の原則禁止条項を削除した改正労働者派遣法が施行されるなど、潮目は変わりつつあります。

リーマン・ショック直前期からの5年間で、当社グループの派遣売上は4割近く減少しました。社会保険料率の逦増など、派遣原価は恒常的に上昇圧力を受けております。しかしその一方で、日本経済の再生を謳う第2次安倍内閣の発足により、景気に回復の兆しが見られ始めました。雇用情勢にも徐々に明るさが広がっていくものと期待されます。また、規制強化への対応を通して、当社グループの営業活動の公正性や効率性は一段と高まりました。

当社グループは、派遣市場の成長性を再認識し、自信をもって攻めの営業へと舵を切ることで、この好機を確実に捉えてまいります。そして、派遣売上の低迷に歯止めをかけ、反転させることで、グループ全体の収益の底上げを図ってまいります。

アウトソーシング事業の収益改善

当連結会計年度のアウトソーシング売上は、前期の約4倍の規模まで一気に拡大しました。その原動力は、平成24年3月に営業を開始した株式会社クリエ・ロジプラスであり、同社が営む物流関連アウトソーシング事業が、グループ全体のアウトソーシング売上の8割以上を占めております。

しかし、利益面での同社の貢献度は、のれんの償却費負担もあって、その売上規模と比較すると小さなものとなりました。会社設立の経緯から致し方ないところはあるものの、当連結会計年度における同社売上高は、全て譲渡元企業の親会社であるカタログ通販大手の株式会社セシールとの取引によるものであります。特定の取引先への過度の依存は、相手の動向により収益が大きく左右されることを意味します。それは、同社は勿論、グループ経営にとっても望ましい状態ではありません。グループの総力を挙げてできるだけ多くの新規取引先を早期に開拓し、既存の取引で蓄積した物流センター運営ノウハウを効率的に水平展開していくことで、物流関連アウトソーシング事業でのバランスのとれた安定的な収益向上を図ってまいります。

また、当連結会計年度の業績に関しては、当社自身の受託案件の採算の悪さが、アウトソーシング事業全体の粗利率を押し下げてしまいました。派遣規制が強化される中で、採算より案件獲得を重視した営業活動になりがちであった点は否めません。しかし、仕事の完成を目的とする請負契約が中心のアウトソーシングでは、労務提供そのものが目的である人材派遣とは比較にならないほど、原価管理の巧拙が収益に影響を及ぼします。当社グループでは、原価も十分に意識しながら、地域、職域の両面で受託案件の幅を広げていくことで、アウトソーシングを収益性の面において人材派遣と遜色のない真の主力事業へと成長させてまいります。

人材紹介事業、医療関連人材サービスの売上拡大

当社は、期初に新設した事業戦略部に医療などの分野に明るい人材を結集し、各支店との横の連携の下、支店単位からの収益構造の転換を進めてきました。要所となる支店には専任のキャリアコンサルタントを常置するなど、特に人材紹介事業への取組みを強化しました。この結果、紹介売上は前期比で6割ほど増加しました。看護師紹介（人材紹介事業の一部）、医事課の業務請負（アウトソーシング事業の一部）などの医療関連人材サービスも、大幅な増収となりました。

しかし、これらの事業や、再就職支援、IT関連といった事業も、その売上規模は人材派遣の数パーセント程度の水準に過ぎません。主力とはいえ、人材派遣は5期連続で売上が減少してきた事業であります。人材紹介などが如何に好採算の事業であっても、売上の絶対額がここまで小さければ、利益貢献度は限定的なものになってしまいます。

当社は、平成25年4月1日付で、営業組織を更に簡素化しました。具体的には、全国10支店を四国とそれ以外の地域に分けて管理していた2つのエリア営業部を統合し、営業部と事業戦略部の2部だけで構成される営業組織へと移行しました。支店部門の組織階層をフラット化し、各支店と事業戦略部の意思疎通を密接にすることで、支店段階での収益構造の多角化、これによる粗利率の向上を図ってまいります。また、今後の成長が大いに期待できる医療・介護関係の分野では、IT関連の卓越した技術と豊富なノウハウを有する株式会社クリエ・イルミネート、親会社である穴吹興産株式会社の企業グループで介護サービスを担うあなぶきメディカルケア株式会社とも連携し、長期的な視野に立った戦略の下、継続的な売上拡大をめざしてまいります。

当社グループは、これらの課題の実現を通して収益を改善し、早期に増収増益基調へと回帰してまいります。そして必ずや、雇用の面から、わが国経済の再生に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループが行う事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢、景気動向の変化について

当社グループは、日本国内に主要な事業所を置いておりますので、当社グループの経営成績はわが国経済の状況、特に中四国（当社グループの売上高に占める中四国の割合は78.6%（当連結会計年度実績）となっております。）の企業収益の動向と雇用情勢に大きく影響を受けることとなります。

(2) 市場環境の変化について

当社グループは、主に中四国、近畿圏、東海圏及び首都圏において事業を展開しておりますので、これらの地域、特に中四国の人材サービス市場において同業者間の競争が激化した場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 大規模災害による影響について

当社グループは、主に中四国、近畿圏、東海圏及び首都圏において事業を展開しておりますので、これらの地域、特に中四国において大規模災害が発生し、当社グループや派遣先企業が人的・物的被害を受けた場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループが行う人材サービス関連の事業に適用される労働基準法、労働者災害補償保険法、健康保険法、厚生年金保険法、労働者派遣法、職業安定法等は、今後も適宜、法改正や法解釈の変更が行われていくと予想されます。その際、規制の強化または緩和に起因する売上の減少や費用の増加が、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、コンプライアンス体制の整備を通して、従業員等による不正の未然防止に努めておりますが、万一、重大な法令違反等が生じた場合には、信用失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生など、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 人材派遣事業への依存について

当社グループの売上高に占める人材派遣事業の割合は66.2%（当連結会計年度実績）となっており、収益の大半を当該事業に依存しております。昨今の規制強化の影響などで派遣市場が縮小傾向にあるなか、当社グループでは、派遣依存の収益構造を早期に改善すべく、アウトソーシング事業など、人材派遣以外の事業の強化を進めております。

しかしながら、その途中段階において、当社グループの主要な営業エリアで派遣需要が一段とかつ急速に低迷した場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) アウトソーシング事業における特定顧客への依存について

当社グループの売上高に占める割合が29.2%（当連結会計年度実績）と2番目に高いアウトソーシング売上については、株式会社クリエ・ロジプラス（当社の特定子会社）での売上がその大部分を占めております。さらに、株式会社クリエ・ロジプラスにおいては、同社設立の経緯（株式会社セシールビジネス&スタッフィング（株式会社セシールの子会社）から物流関連アウトソーシング事業を譲り受けるための受皿会社として設立されました。）から、その売上の100.0%（当連結会計年度実績）を株式会社セシールとの取引に依存しております。

当社グループでは、このような状況を早期に改善すべく、医事課業務の請負をはじめとする医療関連のアウトソーシング事業の強化、株式会社クリエ・ロジプラスが営む物流関連アウトソーシング事業における新規取引先の開拓などに注力しております。

しかしながら、その途中段階において、株式会社クリエ・ロジプラスと株式会社セシールとの間の業務委託契約（当該契約の概要については、「5.経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。）が終了した場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 財務制限条項について

当社グループは複数の金融機関から資金調達を行っておりますが、一部の金融機関との取引について、借入契約に財務制限条項が付されたものがあります。このため、(a) 当社の連結子会社である株式会社クリエ・ロジプラスの純資産、(b) 当社グループのデット・サービス・カバレッジ・レシオのいずれかが、一定の水準を下回った場合には、一部の金融機関からの借入れに係る期限の利益を喪失する可能性があります。

当社グループは、人材派遣事業に依存した収益構造の見直しにより業績の早期改善を図るなど、財務制限条項への抵触による期限の利益喪失を回避するための最大限の努力を続けてまいりますが、万一、借入れに係る期限の利益を喪失した場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

なお、当有価証券報告書提出日現在、当社グループにおいて、社債の発行はありません。

(8) 個人情報の管理について

当社グループが行う人材派遣事業、アウトソーシング事業、人材紹介事業等では、それぞれの事業ごとに個人情報を取得し、利用しております。当社グループでは、個人情報の管理に十分留意しておりますが、万一、個人情報が漏洩する事態が生じた場合には、信用失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生など、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(9) 訴訟リスクについて

当社グループの主力である人材派遣事業においては、多数ある派遣先事業所で各々の派遣労働者が各種各様の業務に従事しております。これは人材派遣事業に限ったことではなく、それ以外の事業についても、それぞれ多数の企業、個人との取引関係の上に事業が成り立っております。現在のところ、当社グループに対して重要な訴訟は提起されておりませんが、万一、重要な訴訟が提起された場合には、信用失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生など、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特定子会社における業務委託契約

株式会社クリエ・ロジプラスは、株式会社セシールビジネス&スタッフィング（株式会社セシールの子会社）から物流関連アウトソーシング事業を譲り受け（事業譲受け期日：平成24年3月1日）、当該事業を開始するにあたって、次の契約を株式会社セシールとの間に締結しております。

契約会社名	相手方	契約締結日	契約内容	契約期間
㈱クリエ・ロジプラス (連結子会社)	㈱セシール	平成24年1月31日	物流業務の受託	平成24年3月1日から 平成29年3月31日まで 以後1年毎の自動更新
			1. 志度ロジスティクスセンターなど3物件の賃借 2. 物流業務に係るシステムの利用許諾	平成24年3月1日から 平成29年3月31日まで 以後1年毎の自動更新

(注) ㈱セシールとの総務・人事・経理業務に係る委託契約は、平成25年3月31日に期間満了により終了しました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項については、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、厳しい雇用情勢の中で主力の人材派遣事業が低迷を続けたものの、株式会社セシルビジネス&スタッフィングからの事業譲受け(平成24年3月)に伴うアウトソーシング事業の拡大により、6,919,435千円(前期比115.1%)と5期ぶりに前期実績を上回りました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価(当社グループの売上原価の大半は、派遣労働者に係る労務費であります。)については、売上高原価率が81.8%(前期比2.4ポイント増)に上昇しました。主力の派遣売上と比べて利益率が低いアウトソーシング売上の構成比が29.2%(前期比20.8ポイント増)まで急増したことが、原価率が悪化した主因であるといえます。また、販売費及び一般管理費についても、アウトソーシング事業に係る経費増加に伴って前期比3.0%増となりました。この結果、営業利益は42,584千円(前期比77.1%)となり、2期連続で前期実績を下回りました。

(営業外損益、特別損益)

当連結会計年度は、営業外収益3,754千円、営業外費用2,906千円、特別利益4,845千円、特別損失711千円を計上しました。なお、特別利益は投資有価証券売却益(4,845千円)であります。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、1,458,400千円(前期末は1,450,791千円)となり、期首から7,609千円増加しました。これは、現金及び預金の増加(550,025千円から694,418千円へ144,392千円増)、売掛金の減少(845,983千円から693,215千円へ152,768千円減)などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、273,827千円(前期末は317,384千円)となり、期首から43,556千円減少しました。これは、減価償却に伴うのれんの減少(145,836千円から98,276千円へ47,560千円減)などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、822,540千円(前期末は861,268千円)となり、期首から38,727千円減少しました。これは、未払費用の減少(538,509千円から465,776千円へ72,732千円減)、未払消費税等の増加(58,862千円から90,712千円へ31,850千円増)、未払法人税等の計上(30,836千円)などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、119,735千円(前期末は126,805千円)となり、期首から7,069千円減少しました。これは、長期借入金の減少(88,300千円から65,500千円へ22,800千円減)などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、789,952千円(前期末は780,102千円)となり、期首から9,849千円増加しました。これは、配当金の支払い及び当期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動(424,413千円から434,514千円へ10,101千円増)などによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成24年12月に第2次安倍内閣が発足して以来、景気の先行指標とされる株価が上昇基調に転じるなど、わが国の景気の先行きに明るさが見えてきました。雇用情勢には依然として厳しさが残るものの、経済対策や金融政策の効果の発現により景気が回復基調に復すれば、自ずと改善の動きが強まってくると期待されます。当社グループにおいては、主力の人材派遣事業が、リーマン・ショックと其後の派遣規制強化の影響から長く低迷を続けておりますが、平成24年10月に登録型派遣の原則禁止条項を削除した改正労働者派遣法が施行されるなど、当該事業を取り巻く環境にも変化の兆しが見受けられます。

当連結会計年度の当社グループの業績は、リーマン・ショック直前期（平成20年3月期）以来5期ぶりの増収となりました。平成24年3月に断行した物流関連アウトソーシング事業の譲受けが寄与した結果であり、これにより派遣依存の収益構造からの脱却という宿年の課題に一定の成果を挙げることもできました。しかしその一方で、粗利率の低下から利益項目の多くが前期比マイナスとなりました。また、当該事業譲受けによる上乘せ部分を除いて業績を比較すると、リーマン・ショック以来の減収傾向に未だ歯止めをかけられずにいる当社グループの姿が浮き彫りになってきます。

当社グループは、以上のような状況を踏まえて、本当の意味での収益改善を実現するために、「3. 対処すべき課題」に記載の3点（人材派遣事業の再活性化、アウトソーシング事業の収益改善、人材紹介事業、医療関連人材サービスの売上拡大）を、平成26年3月期の目標として掲げております。主力事業の復調がなければ、当社グループに本来の勢いが戻ることはありません。また、いくら売上高が増えても利益を伴うものでなければ、企業としての存在価値が低下し、当社グループの継続的な成長は望めません。失われた20年を超え、再生へと向かう日本経済の中において、雇用面での積極的な社会貢献を通して健全な利益を確保するとともに、その利益の適正な還元を通してステークホルダーとの間に強固なwin-winの関係を築いていきたいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、本項に記載したほか、「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、システム関連設備費用等として23,670千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、 器具及び 備品	その他	合計	
本社 (香川県高松市)	全社(共通)	事務所 設備	3,876	6,436	38,297	48,610	18
高松支店 (香川県高松市)	人材派遣事業 アウトソーシング事業 人材紹介事業 再就職支援事業 その他	事務所 設備	905	1,606	9,374	11,885	26
徳島支店 (徳島県徳島市)	人材派遣事業 アウトソーシング事業 人材紹介事業	事務所 設備	0	113	1,715	1,829	5
高知支店 (高知県高知市)	人材派遣事業 アウトソーシング事業 人材紹介事業	事務所 設備	367	119	1,802	2,289	3
松山支店 (愛媛県松山市)	人材派遣事業 アウトソーシング事業 人材紹介事業	事務所 設備	51	806	4,517	5,376	10
新居浜支店 (愛媛県新居浜市)	人材派遣事業 アウトソーシング事業 人材紹介事業	事務所 設備	231	104	1,139	1,475	3
広島支店 (広島市中区)	人材派遣事業 アウトソーシング事業 人材紹介事業	事務所 設備	3,797	466	5,281	9,545	6
岡山支店 (岡山市北区)	人材派遣事業 アウトソーシング事業 人材紹介事業	事務所 設備	484	285	3,487	4,257	9
大阪支店 (大阪市北区)	人材派遣事業 アウトソーシング事業 人材紹介事業	事務所 設備	129	696	7,060	7,887	11
名古屋支店 (名古屋市中区)	人材派遣事業 アウトソーシング事業 人材紹介事業	事務所 設備	1,305	0	4,650	5,956	2
東京支店 (東京都千代田区)	人材派遣事業 アウトソーシング事業 人材紹介事業	事務所 設備	2,605	929	18,079	21,614	8

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア、電話加入権及び差入保証金であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 「全社(共通)」として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具、 器具及び 備品	その他	合計	
(株)クリエ・ ロジプラス	志度ロジスティクス センター (香川県さぬき市)	アウトソーシング 事業	物流設備	-	-	19,290	19,290	365
(株)クリエ・ イルミネート	本社 (東京都港区)	IT関連事業	事務所設備	999	1,328	7,269	9,598	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び差入保証金であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 主要な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	契約面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)クリエ・ ロジプラス	本社 (香川県高松市)	アウトソーシング 事業	事務所設備	2	99	987
	志度ロジスティクス センター (香川県さぬき市)	アウトソーシング 事業	物流設備	365	60,016	230,520
	春日物流センター (香川県高松市)	アウトソーシング 事業	物流設備	29	261	480

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成25年3月31日現在における重要な設備の改修計画は、次のとおりであります。なお、同日現在において重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
					着手	完了	
(株)クリエアナブキ 本社	香川県高松市	全社(共通)	事務所設備	自己資金	平成25年5月	平成25年12月	(注)
(株)クリエアナブキ 高松支店	香川県高松市	人材派遣事業 アウトソーシング 事業 人材紹介事業 再就職支援事業 その他	事務所設備	自己資金	平成25年5月	平成25年12月	(注)

(注) 本社及び高松支店の事務所が入居する建物に係る耐震補強を目的とした改修工事であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,340,000	2,340,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,340,000	2,340,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日 (注)	2,316,600	2,340,000	-	243,400	-	112,320

(注) 当社が、普通株式1株につき100株の割合をもって、株式の分割を実施したことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	6	10	-	2	618	639	-
所有株式数 (単元)	-	137	129	14,174	-	3	8,956	23,399	100
所有株式数の 割合(%)	-	0.59	0.55	60.58	-	0.01	38.27	100.00	-

(注) 自己株式27,400株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶屋町7-12	1,323,500	56.55
藏田 徹	香川県高松市	228,700	9.77
クリエアナブキ従業員持株会 理事長 楠戸 三則	香川県高松市鍛冶屋町7-12	126,300	5.39
(株)穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町3-6	65,500	2.79
穴吹 忠嗣	香川県高松市	48,000	2.05
島津 実義	大阪府高槻市	44,400	1.89
深谷 泰平	香川県坂出市	31,000	1.32
上口 裕司	大阪府豊中市	29,000	1.23
北中 壽一	東京都調布市	16,000	0.68
久保 勝義	香川県高松市	15,400	0.65
計	-	1,927,800	82.38

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式27,400株(1.17%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,312,500	23,125	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	2,340,000	-	-
総株主の議決権	-	23,125	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)クリエアナブキ	香川県高松市 鍛冶屋町7-12	27,400	-	27,400	1.17
計	-	27,400	-	27,400	1.17

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	27,400	-	27,400	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な課題として認識しております。各事業年度の剰余金の配当については、経営基盤の強化と今後の積極的な事業展開を図るための内部留保の充実を勘案しながら、配当性向30%程度を一つの目安として、安定的かつ継続的な配当を実施してまいりたいと考えております。

また、当社は、年1回の剰余金の配当（期末配当）を行うことを基本方針としておりますが、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づいて、1株当たり6円の期末配当（年間配当は前期と同額の6円、配当性向は連結業績ベースで57.9%、個別業績ベースで6,410.3%。）を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月20日 定時株主総会決議	13,875	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月	第25期 平成23年3月	第26期 平成24年3月	第27期 平成25年3月
最高（円）	47,100	45,000	62,900	48,300 419	560
最低（円）	10,450	14,100	18,290	29,400 315	303

（注）1．最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2．当社は、平成23年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって、株式の分割を行いました。印は、株式の分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	340	349	350	479	489	560
最低（円）	311	314	322	332	340	389

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		穴吹 忠嗣	昭和28年1月4日生	昭和50年4月 山種証券(株)入社 昭和53年8月 穴吹興産(株)入社 昭和55年3月 同社 取締役就任 昭和61年4月 当社設立 代表取締役社長就任 平成元年6月 穴吹興産(株) 代表取締役専務就任 平成3年1月 同社 代表取締役副社長就任 平成6年7月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成8年7月 当社 代表取締役会長就任 平成13年6月 当社 取締役会長就任(現任) 平成24年9月 (株)穴吹 代表取締役就任(現任)	(注)7	48,000
取締役社長 (代表取締役)		藏田 徹	昭和34年1月21日生	昭和58年4月 (株)リクルート入社 昭和61年2月 穴吹興産(株)入社 昭和61年4月 同社より当社に転籍 平成元年4月 当社 取締役就任 平成3年10月 当社 常務取締役就任 平成7年3月 当社 専務取締役就任 平成8年7月 当社 代表取締役社長就任(現任) 平成15年9月 穴吹興産(株) 取締役就任(現任) 平成18年4月 (株)クリエ・イルミネート設立 取締役就任(現任) 平成24年1月 (株)クリエ・ロジプラス設立 取締役就任(現任) 平成24年4月 当社 事業戦略部長就任	(注)7	228,700
取締役	執行役員 事業戦略 部長	上口 裕司	昭和34年1月27日生	昭和58年4月 (株)広島シンコー入社 昭和59年7月 (株)リクルート入社 昭和62年6月 当社入社 平成11年4月 当社 営業本部本部長就任 平成11年6月 当社 取締役就任(現任) 平成18年4月 (株)クリエ・イルミネート設立 取締役就任(現任) 平成21年7月 当社 執行役員就任(現任) 平成24年1月 (株)クリエ・ロジプラス設立 取締役就任(現任) 平成24年4月 当社 第二営業部長就任 平成25年4月 当社 営業部長就任 平成25年4月 当社 事業戦略部長就任(現任)	(注)7	29,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員 営業部長	北村ひとみ (通称名： 青柳ひとみ)	昭和42年4月12日生	昭和63年4月 大和証券㈱入社 平成2年1月 ㈱リクルートスタッフィング入社 平成5年10月 テンプスタッフ㈱入社 平成17年4月 同社 執行役員就任 平成20年10月 ビープルスタッフ㈱(現 テンプスタッフ・ビープル㈱) 取締役就任 平成22年6月 ㈱日本テクシード 取締役就任 平成25年5月 当社入社 平成25年5月 当社 営業部長就任(現任) 平成25年5月 当社 執行役員就任(現任) 平成25年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)7	-
取締役		大谷 佳久	昭和42年9月9日生	平成2年4月 穴吹興産㈱入社 平成18年10月 同社 執行役員就任(現任) 平成21年6月 あなぶきメディカルケア㈱設立 代表取締役社長就任(現任) 平成24年6月 当社 取締役就任(現任) 平成24年9月 穴吹興産㈱ シニア事業部長就任(現任)	(注)7	-
常勤監査役		福田 清之	昭和11年9月8日生	昭和34年3月 山種証券㈱入社 平成5年6月 同社 代表取締役常務就任 平成7年6月 同社 常勤顧問就任 平成8年9月 当社入社 常勤顧問就任 平成10年6月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)8	3,000
監査役		柳瀬 治夫	昭和34年2月19日生	昭和55年10月 司法試験合格 昭和58年4月 司法修習終了 昭和58年4月 東京地方検察庁検事 昭和63年4月 弁護士登録(香川県弁護士会) 平成13年7月 当社 監査役就任(現任) 平成18年3月 ㈱セシール 監査役就任	(注)8	-
監査役		石川 千晶 (注)1	昭和35年8月4日生	昭和58年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和61年3月 公認会計士登録 昭和61年6月 太田昭和監査法人四国事務所(現・新日本有限責任監査法人高松事務所)入所 平成14年11月 穴吹興産㈱ 監査役就任(現任) 平成18年2月 税理士法人石川オフィス会計入所(現任) 平成20年3月 ㈱セシール 監査役就任 平成22年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)9	2,000
計						310,700

(注)1. 監査役石川千晶(旧氏名：中山千晶)は、平成24年6月26日付で、氏を変更しております。

2. 監査役柳瀬治夫及び石川千晶は、社外監査役であります。

3. 監査役石川千晶は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 当社は、大阪証券取引所企業行動規範に関する規則第7条に定める独立役員として、監査役柳瀬治夫を指定し、同取引所に届け出ております。当社が、監査役柳瀬治夫を独立役員に指定した理由は、次のとおりであります。

(1) 経営者や特定の株主等から独立した立場において、一般株主の利益が害されることがないように経営を監督できる。

(2) 法曹界での豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識に基づいた助言を経営に反映させることで、健全かつ効率的な経営を担保できる。

なお、監査役石川千晶も独立役員の要件を充たす社外役員であります。当社の親会社（穴吹興産株）の監査役を兼務していることに鑑み、独立役員に指定しておりません。

5. 監査役柳瀬治夫は平成18年3月から平成20年3月まで、監査役石川千晶は平成20年3月から平成23年6月まで、それぞれ株セシールの監査役でありました。
当社及び株クリエ・ロジプラスは、株セシール及びその子会社である株セシールビジネス&スタッフティングとの間に、株クリエ・ロジプラスが株セシールビジネス&スタッフティングの物流関連アウトソーシング事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を平成24年1月に締結し、同年3月に実行しました。また、株クリエ・ロジプラスと株セシールとの間には、当有価証券報告書提出日現在において「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載の重要な契約が存在しております。
6. 監査役石川千晶は、当社の親会社（穴吹興産株）の社外監査役を兼務しており、当社は同社との間に人材派遣、本社仮事務所の賃借等の取引関係があります。
7. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
8. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
10. 当社では、業務執行の効率化及び迅速化を図るため、平成21年7月から執行役員制度を導入しております。当有価証券報告書提出日現在における執行役員は、上表記載の取締役上口裕司及び北村ひとみの2名に、管理部長の森本健二を加えた合計3名であります。
11. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役2名を選任（補欠監査役の予選の効力は、その選任後、最初に開催する定時株主総会の開始の時までであります。）しております。なお、補欠監査役の任期は、その就任の時から、退任した監査役の任期の満了する時までであります。
補欠監査役は、次の2名（監査役に就任する順序は、第1順位を森本健二、第2順位を徳田陽一としておりますが、森本健二が社外監査役の要件を充たしていないため、社外監査役が欠けた場合の補欠は徳田陽一としております。）であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
森本 健二	昭和36年1月14日生	平成8年4月 当社入社 平成21年4月 当社 管理部長就任（現任） 平成21年7月 当社 執行役員就任（現任）	500
徳田 陽一	昭和52年10月4日生	平成15年11月 司法試験合格 平成17年10月 司法修習終了 平成17年10月 弁護士登録（香川県弁護士会） 平成24年5月 株イメージホールディングス 監査役就任（現任）	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要

当社は、会社法上の機関として、株主総会、取締役、取締役会、監査役のほか、監査役会及び会計監査人を設置しております。また、それ以外の機関として、経営会議、執行役員、（代表取締役直属の）内部監査員などを設置しております。

(イ) 企業統治の体制を採用する理由

会社法上の大会社に該当しない当社は、第24期（平成22年3月期）まで、少数の取締役（任期1年）による迅速な意思決定を旨とした経営に徹してまいりました。このため、平成22年6月24日に定時株主総会を開催する以前は、大会社でない公開会社に対して設置が義務付けられた最小限の機関を中心とした企業統治の体制を採用しておりました。

なお、当社が株式を上場する大阪証券取引所の企業行動規範に関する規則の定めにも適合するため、平成22年6月24日開催の定時株主総会において機関設計変更に係る所要の決議を行い、新たに監査役会及び会計監査人を設置しました。これを機に、経営監視機能の更なる強化に取り組んでおります。

(ウ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成20年9月16日開催の取締役会において、「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制（いわゆる「内部統制システム」）」の整備に関する事項を決定しました。当有価証券報告書提出日現在における概要は、次のとおりであります。

a. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会はコンプライアンス規程を制定し、取締役及び従業員はこれを遵守する。
2. 事業年度ごとに、重要な経営方針を策定し、全社への浸透を図る。
3. コンプライアンス委員会を設置し、規程、マニュアル等の制定及び見直し、全社への周知徹底を行う。
4. コンプライアンス体制を有効に機能させるため、コンプライアンスに関する研修等の具体的な年間計画をコンプライアンス委員会で策定し、体制整備を進める。
5. 組織及び職務分掌・職務権限規程を制定し、職務の執行について責任と範囲を明確に定める。
6. 取締役及び従業員による法令等の違反を早期に発見・是正するため、内部通報制度を整備し、これを適切に運営する。
7. 内部監査規程を定め、各部門から独立した内部監査員が内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。
8. 社会の秩序や安全、企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たない、また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、警察、顧問弁護士等と連携し、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役の職務執行に係る情報については、社内文書保管・保存規程に従い、適切な保存及び管理を行う。
2. 上記情報の保存及び管理は、当該情報を取締役及び監査役が常時閲覧できる環境で行う。
3. 上記情報の保存及び管理事務の所管は、関連規程の定めに従う。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

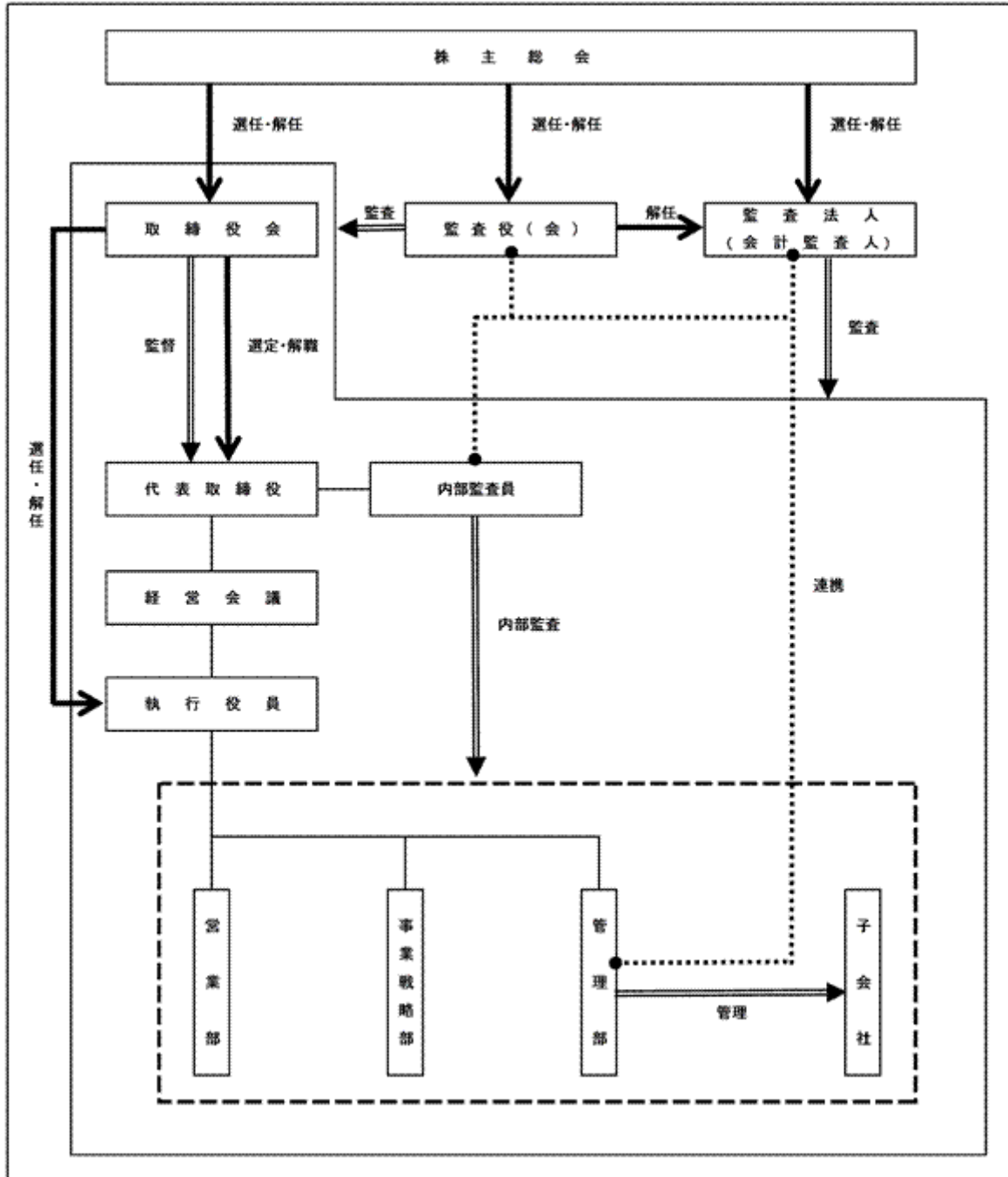
1. 損失の危険の管理を適切に行うため、リスク管理の基本的事項をリスク管理規程に定め、リスク管理統括部門及び必要に応じ代表取締役社長が指名した者が、各リスクについて網羅的、体系的な管理を行う。
2. 担当取締役及びリスク管理統括部門は、リスク管理規程に基づいて、リスク管理を行う。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役会は経済情勢、業界の動向等を勘案した中期経営計画を策定する。また、当該計画達成のため、各部門において具体的な行動計画を立案し、常勤の取締役全員により構成される経営会議への報告等を通して、統一的な進捗管理を行う。
2. 取締役会規程、組織及び職務分掌・職務権限規程、及び稟議規程を制定し、決裁手続及び権限等を明確に定める。

3. 取締役の職務執行の管理・監督を行うため、毎月1回、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- e. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
1. 当社は、取締役及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための各種施策に加えて、当社グループとして必要な企業倫理、コンプライアンス、リスク管理の体制等を整備し、浸透を図る。
 2. 当社グループにおける取引等については、法令、定款、企業会計基準、税法その他の社会的規範に照らして適切なものでなければならない。
 3. 当社グループにおける取引等の公正性及び適正性を確保するため、会社間の取引等に係る方針を関係会社管理規程として定め、同規程に基づいた運営及び管理を行う。
- f. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
1. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、従業員を配置しなければならない。
 2. 上記従業員は、監査役よりその職務執行に必要な命令を受けた場合、その命令に関して取締役及び従業員の指揮命令を受けない。
 3. 上記従業員の取締役からの独立性を確保するため、その評価・異動等については、監査役の同意を必要とする。
- g. 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
1. 取締役及び従業員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実を発見した場合、当該事実を監査役に報告する。
 2. 取締役及び従業員は、その職務執行について監査役から説明を求められた場合、速やかにこれに応じる。
 3. 取締役は、監査役の要請に応じて、経営会議その他の重要な会議に監査役が出席できる機会を確保する。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 監査役会は、代表取締役社長と定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
 2. 監査役会は、会計監査人と定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
 3. 監査役は、必要に応じて内部監査員に協力を求めることができる。
- i. 財務報告の信頼性を確保するための体制
1. 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、代表取締役社長の指示のもと、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムを構築する。
 2. 代表取締役社長は、内部統制システムの整備・運用を継続的に評価する。

(エ) リスク管理体制の整備の状況



(注) 平成25年4月1日付の組織改編により、4部体制(第一営業部、第二営業部、事業戦略部及び管理部)の社内組織から、3部体制(営業部、事業戦略部及び管理部)の社内組織に移行しております。

a. 取締役会

当社では、取締役会規程に基づき、毎月、取締役及び監査役の出席による取締役会を開催しております。取締役会では、経営環境の変化に迅速に対応することを目的に、月次決算の確認・検討を行うとともに、適宜、会社の意思決定を行っております。取締役の任期は1年、当有価証券報告書提出日現在における取締役の数は5名（うち社外取締役0名）であります。

b. 経営会議、執行役員

当社では、経営会議規程に基づき、毎月、取締役の出席による経営会議を開催しております。経営会議では、取締役会の定める経営基本方針に基づき、その具体的な執行方針を協議するとともに、全社的な懸案事項や課題解決の協議など、業務全般の事項を審議しております。

また、当社では、業務執行の効率化及び迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員の任期は1年、当有価証券報告書提出日現在における執行役員の数は3名（うち取締役2名）であります。

c. 監査役（会）

当社は、監査役（会）設置会社であります。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、会計帳簿等の調査等の方法により、取締役の職務執行の監査を行っております。監査役の任期は4年、当有価証券報告書提出日現在における監査役の数は3名（うち社外監査役2名）であります。

当社の社外監査役であり、（大阪証券取引所企業行動規範に関する規則第7条に定める）独立役員でもある柳瀬治夫は、当事業年度において開催された取締役会26回のうち12回（うち定時取締役会には12回中11回）、監査役会15回のうち14回に出席し、議案の審議に必要な質問と、弁護士として培った豊富な経験に基づく適切な発言を行っております。

また、同じく社外監査役である石川千晶（旧氏名：中山千晶、当社の親会社（穴吹興産株式会社）の社外監査役を兼務）も、当事業年度において開催された取締役会26回のうち13回（うち定時取締役会には12回全て）、監査役会15回全てに出席し、議案の審議に必要な質問と、公認会計士として培った豊富な経験に基づく適切な発言を行っております。

なお、社外監査役2名（柳瀬治夫及び石川千晶）と当社との間には、特記すべき人的・資金的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

d. 内部監査員

内部監査員は、内部監査規程に基づき、代表取締役社長の指示のもと、監査役などと協力しながら、本社及び主要な事業所での業務状況の監査を行っております。当有価証券報告書提出日現在における内部監査員の数は1名であります。

e. 監査法人（会計監査人）

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく財務諸表監査及び同法第193条の2第2項の規定に基づく内部統制監査、並びに会社法第436条第2項第1号の規定に基づく計算書類等に係る監査及び同法第444条第4項の規定に基づく連結計算書類に係る監査を受けております。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 竹野 俊成	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 千葉 達也	
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 9名 その他 1名	

f. その他

当社は、アローズ法律事務所（香川県高松市）と顧問契約を締結し、必要に応じて法的なアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織及び人員並びに手続きについては、「企業統治の体制(工)リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりであります。監査役(会)、監査法人、内部監査員及び内部統制部門である管理部(平成25年3月31日現在における管理部の従業員数は18名であります。)の相互連携により、経営監視機能の強化を図ってまいります。

なお、監査役石川千晶は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役については、「企業統治の体制(工)リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりであります。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社は、少数の取締役(任期1年)による迅速な意思決定を旨とした経営を行っており、現在のところ、社外取締役を選任する予定はありません。当社監査役3名のうち2名が社外監査役(弁護士1名、公認会計士1名)、他の1名も当社及び親会社の企業グループ以外の出身者であります。また、各監査役は、監査法人、内部監査員及び内部統制部門である管理部とも相互に連携しながら、その職務を遂行しております。このため、社外取締役がいない現状においても、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると考えております。

なお、社外監査役の選任理由及び独立性に関する当社の考え方は、次のとおりであります。

氏名	社外監査役に選任している理由	社外監査役の独立性について (注)1、2、3
柳瀬 治夫	<p>弁護士としての豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識を当社監査体制に活かしてもらうため、社外監査役として選任しております。</p> <p>同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通しており、会社経営を統治する十分な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産(監査役としての報酬を除く。)を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</p>
石川 千晶	<p>公認会計士としての豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識を当社監査体制に活かしてもらうため、社外監査役として選任しております。</p> <p>同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士として企業会計に精通しており、会社経営を統治する十分な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産(監査役としての報酬を除く。)を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</p>

(注)1. 当社は、社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外監査役の選任にあたり、大阪証券取引所の上場関係諸規則を参考にしております。

2. 当社は、大阪証券取引所企業行動規範に関する規則第7条に定める独立役員として、監査役柳瀬治夫を指定し、同取引所に届け出ております。当社が、監査役柳瀬治夫を独立役員に指定した理由は、次のとおりであります。

(1) 経営者や特定の株主等から独立した立場において、一般株主の利益が害されることがないように経営を監督できる。

(2) 法曹界での豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識に基づいた助言を経営に反映させることで、健全かつ効率的な経営を担保できる。

なお、監査役石川千晶も独立役員要件を充たす社外役員であります。穴吹興産(株) (当社の親会社、当社は同社との間に人材派遣、本社仮事務所の賃借等の取引関係があります。)の監査役を兼務していることに鑑み、独立役員に指定しておりません。

3. 監査役柳瀬治夫は平成18年3月から平成20年3月まで、監査役石川千晶は平成20年3月から平成23年6月まで、それぞれ(株)セシールの監査役でありました。

当社及び(株)クリエ・ロジプラスは、(株)セシール及びその子会社である(株)セシールビジネス&スタッフィングとの間に、(株)クリエ・ロジプラスが(株)セシールビジネス&スタッフィングの物流関連アウトソーシング事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を平成24年1月に締結し、同年3月に実行しました。また、(株)クリエ・ロジプラスと(株)セシールとの間には、当有価証券報告書提出日現在において「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載の重要な契約が存在しております。

役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	47,775	47,775	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,435	6,435	-	-	-	1
社外役員	3,000	3,000	-	-	-	2

(注) 対象となる役員の員数は、無報酬の役員(取締役1名)を除いて記載しております。

- (イ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

- (ウ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬について、企業価値の持続的な向上に資する報酬体系を原則としつつ、業績等を考慮した適切な調整を行った上で、支給額を決定することを基本方針としております。

当社の役員に対する報酬の限度額は、取締役が年額80,000千円(平成13年6月21日開催の定時株主総会決議)、監査役が年額20,000千円(平成13年6月21日開催の定時株主総会決議)であります。

各取締役の報酬月額、報酬限度額の範囲内で、経験等を踏まえた職位別の基本額をベースに、直前事業年度の利益目標、生産性目標、成長性目標及び政策指標(年度方針)目標の達成度などを加味して、決定しております。

各監査役の報酬月額は、報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

なお、親会社との兼務役員3名(取締役2名、監査役1名)及び親会社の従業員である取締役1名については、当社及び親会社における業務内容を勘案した所要の調整を行っております。

また、当社には役員退職慰労金制度がなく、役員賞与も支給しておりません。

株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 1,727千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クイック	25,000	4,725	人材紹介事業における協力関係を構築するための株式の持合い
キャリアバンク(株)	15	661	アウトソーシング事業における協力関係を構築するための株式の持合い

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キャリアバンク(株)	15	727	アウトソーシング事業における協力関係を構築するための株式の持合い

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

特別取締役による取締役会の決議制度の内容

該当事項はありません。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、取締役の解任決議については、定款に別段の定めを設けておりません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当のほか、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためのものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	-	23,000	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	19,500	-	23,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、平成24年1月に設立した株式会社クリア・ロジプラス(連結子会社)の財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、一般の取引条件を参考に、契約更新の都度交渉の上、金額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナーに参加するなどして、情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550,025	694,418
売掛金	845,983	693,215
仕掛品	178	37
原材料及び貯蔵品	4,219	2,673
前払費用	20,144	25,952
未収還付法人税等	7,068	-
繰延税金資産	20,843	26,677
その他	4,766	17,144
貸倒引当金	2,437	1,717
流動資産合計	1,450,791	1,458,400
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,554	14,918
工具、器具及び備品（純額）	16,040	13,485
その他（純額）	163	163
有形固定資産合計	33,758	28,567
無形固定資産		
のれん	145,836	98,276
ソフトウェア	14,171	22,354
電話加入権	4,188	4,188
その他	243	143
無形固定資産合計	164,440	124,962
投資その他の資産		
投資有価証券	6,386	1,727
繰延税金資産	13,154	19,729
差入保証金	96,759	95,842
破産更生債権等	300	-
その他	2,586	2,998
投資その他の資産合計	119,186	120,297
固定資産合計	317,384	273,827
資産合計	1,768,175	1,732,228

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	33,350	22,800
未払金	97,417	86,450
未払費用	538,509	465,776
未払消費税等	58,862	90,712
未払法人税等	-	30,836
預り金	39,141	45,246
賞与引当金	50,706	51,502
その他	7,281	11,215
流動負債合計	861,268	822,540
固定負債		
長期借入金	88,300	65,500
退職給付引当金	38,505	54,235
固定負債合計	126,805	119,735
負債合計	988,073	942,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	424,413	434,514
自己株式	6,646	6,646
株主資本合計	773,486	783,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,905	147
その他の包括利益累計額合計	1,905	147
少数株主持分	4,710	6,216
純資産合計	780,102	789,952
負債純資産合計	1,768,175	1,732,228

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	6,011,969	6,919,435
売上原価	4,776,158	5,660,648
売上総利益	1,235,810	1,258,786
販売費及び一般管理費	1,180,583	1,216,202
営業利益	55,227	42,584
営業外収益		
受取利息	107	111
受取配当金	138	213
業務受託手数料	240	240
受取賃貸料	600	2,614
雑収入	359	574
営業外収益合計	1,444	3,754
営業外費用		
支払利息	2,642	2,906
雑損失	1	-
営業外費用合計	2,643	2,906
経常利益	54,028	43,431
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,845
特別利益合計	-	4,845
特別損失		
固定資産除却損	2,387	711
特別損失合計	2,387	711
税金等調整前当期純利益	51,641	47,565
法人税、住民税及び事業税	9,504	33,528
法人税等調整額	18,716	11,445
法人税等合計	28,220	22,082
少数株主損益調整前当期純利益	23,420	25,483
少数株主利益又は少数株主損失()	289	1,506
当期純利益	23,710	23,976

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,420	25,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,472	1,757
その他の包括利益合計	¹ 1,472	¹ 1,757
包括利益	24,893	23,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,182	22,219
少数株主に係る包括利益	289	1,506

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	243,400	243,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	243,400	243,400
資本剰余金		
当期首残高	112,320	112,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,320	112,320
利益剰余金		
当期首残高	423,828	424,413
当期変動額		
剰余金の配当	23,126	13,875
当期純利益	23,710	23,976
当期変動額合計	584	10,101
当期末残高	424,413	434,514
自己株式		
当期首残高	6,646	6,646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,646	6,646
株主資本合計		
当期首残高	772,901	773,486
当期変動額		
剰余金の配当	23,126	13,875
当期純利益	23,710	23,976
当期変動額合計	584	10,101
当期末残高	773,486	783,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	433	1,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,472	1,757
当期変動額合計	1,472	1,757
当期末残高	1,905	147
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	433	1,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,472	1,757
当期変動額合計	1,472	1,757
当期末残高	1,905	147

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	-	4,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,710	1,506
当期変動額合計	4,710	1,506
当期末残高	4,710	6,216
純資産合計		
当期首残高	773,335	780,102
当期変動額		
剰余金の配当	23,126	13,875
当期純利益	23,710	23,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,182	251
当期変動額合計	6,767	9,849
当期末残高	780,102	789,952

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,641	47,565
減価償却費	52,381	72,804
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,341	719
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,693	795
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,490	15,730
受取利息及び受取配当金	245	325
支払利息	2,642	2,906
投資有価証券売却損益（ は益）	-	4,845
固定資産除却損	2,387	711
売上債権の増減額（ は増加）	123,936	152,768
たな卸資産の増減額（ は増加）	117	502
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,225	31,850
その他の資産の増減額（ は増加）	362	10,365
その他の負債の増減額（ は減少）	136,049	77,278
その他	641	374
小計	104,972	232,475
利息及び配当金の受取額	245	325
利息の支払額	2,633	2,848
法人税等の支払額	52,072	4,673
法人税等の還付額	-	9,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,511	234,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,053	7,248
無形固定資産の取得による支出	405	16,421
投資有価証券の売却による収入	-	6,784
子会社株式の売却による収入	5,000	-
事業譲受による支出	110,572	-
その他	22,762	1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,793	15,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	16,000	18,000
長期借入れによる収入	113,000	-
長期借入金の返済による支出	44,420	33,350
配当金の支払額	23,099	13,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,480	65,269
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	29,800	153,734
現金及び現金同等物の期首残高	579,826	550,025
現金及び現金同等物の期末残高	550,025	703,760

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社名

(株)クリエ・ロジプラス

(株)クリエ・イルミネート

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3～47年

工具、器具及び備品 3～20年

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	99,916千円	109,620千円

2. 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	36,000千円	18,000千円
差引額	664,000千円	682,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	73,544千円	86,978千円
給料手当	445,545千円	447,472千円
法定福利費	72,159千円	75,123千円
広告宣伝費	64,459千円	70,819千円
販売促進費	39,278千円	41,575千円
通信運搬費	45,616千円	43,846千円
旅費交通費	46,962千円	49,065千円
賃借料	129,878千円	131,826千円
減価償却費	25,233千円	24,059千円
のれん償却費	25,963千円	47,560千円
支払手数料	47,468千円	47,961千円
賞与引当金繰入額	34,887千円	23,997千円
退職給付費用	12,841千円	11,815千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,221	2,125
組替調整額	-	4,845
税効果調整前	2,221	2,719
税効果額	749	962
その他有価証券評価差額金	1,472	1,757
その他の包括利益合計	1,472	1,757

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,400	2,316,600	-	2,340,000
合計	23,400	2,316,600	-	2,340,000
自己株式				
普通株式	274	27,126	-	27,400
合計	274	27,126	-	27,400

(注) 「発行済株式」及び「自己株式」の普通株式の数がそれぞれ増加したのは、当社が、平成23年10月1日付で、1株につき100株の割合をもって、株式の分割を実施したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,126	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	13,875	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,340,000	-	-	2,340,000
合計	2,340,000	-	-	2,340,000
自己株式				
普通株式	27,400	-	-	27,400
合計	27,400	-	-	27,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	13,875	6	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	13,875	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	550,025千円	694,418千円
その他(証券会社預け金)	- 千円	9,342千円
現金及び現金同等物	550,025千円	703,760千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	288,000	309,003
1年超	1,152,000	916,509
合計	1,440,000	1,225,512

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画（設備投資計画を含む、以下同じ。）に照らし、主として銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払費用は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。また、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後約4年であります。これらの借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では、債権及び与信管理規程に従い、営業債権について、各取引担当部門と当該規程の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、当社の連結子会社においても、同様の方法によって管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金については、担当部門が適時に利率動向等をモニタリングすることにより、市場リスクを管理しております。

なお、当社グループは、外貨建ての金融商品を保有しておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、営業債務や借入金についての流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	550,025	550,025	-
(2) 売掛金	845,983	845,983	-
(3) 投資有価証券	5,386	5,386	-
資産計	1,401,394	1,401,394	-
(1) 短期借入金	36,000	36,000	-
(2) 1年内返済予定の 長期借入金	33,350	33,345	4
(3) 未払費用	538,509	538,509	-
(4) 未払消費税	58,862	58,862	-
(5) 長期借入金	88,300	88,300	-
負債計	755,021	755,016	4
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	694,418	694,418	-
(2) 売掛金	693,215	693,215	-
(3) 投資有価証券	727	727	-
資産計	1,388,360	1,388,360	-
(1) 短期借入金	18,000	18,000	-
(2) 1年内返済予定の 長期借入金	22,800	22,800	-
(3) 未払費用	465,776	465,776	-
(4) 未払消費税	90,712	90,712	-
(5) 長期借入金	65,500	65,500	-
負債計	662,788	662,788	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1) 短期借入金、(3) 未払費用、(4) 未払消費税

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態も、借入れ後、大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて、現在価値を算出しております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,000	1,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	550,025	-	-	-
売掛金	845,983	-	-	-
合計	1,396,008	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	694,418	-	-	-
売掛金	693,215	-	-	-
合計	1,387,633	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	36,000	-	-	-	-	-
長期借入金	33,350	22,800	22,800	22,800	19,900	-
その他有利子負債	-	-	-	-	-	-
合計	69,350	22,800	22,800	22,800	19,900	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	18,000	-	-	-	-	-
長期借入金	22,800	22,800	22,800	19,900	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-	-	-
合計	40,800	22,800	22,800	19,900	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,386	2,437	2,948
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,386	2,437	2,948
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,386	2,437	2,948

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	727	498	228
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	727	498	228
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		727	498	228

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他の有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	6,784	4,845	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,784	4,845	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成19年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、現在は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

連結子会社2社のうち、株式会社クリエ・ロジプラスは退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しておりますが、株式会社クリエ・イルミネートには退職給付の制度がありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	38,505	54,235
退職給付引当金(千円)	38,505	54,235

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	4,728	16,081
(2) 退職給付費用(千円) (注)1	4,728	16,081
(3) その他(千円) (注)2	8,113	7,173
合計(千円)	12,841	23,255

(注) 1. 簡便法を採用しているため、(2)退職給付費用は、「勤務費用」として記載しております。

2. (3) その他は、確定拠出年金の拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金超過額	16,867	19,805
未払事業税否認	180	3,096
未払法定福利費	2,285	2,924
未払人件費	1,076	715
その他	433	134
繰延税金資産 (流動) 小計	20,843	26,677
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 (流動) 合計	20,843	26,677
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金超過額	13,623	19,354
減損損失	551	432
投資有価証券評価損	3,538	3,538
資産除去債務	3,081	3,386
その他	22	22
繰延税金資産 (固定) 小計	20,817	26,734
評価性引当額	6,619	6,924
繰延税金資産 (固定) 合計	14,197	19,810
繰延税金資産 合計	35,041	46,487
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	1,043	80
繰延税金負債 (固定) 合計	1,043	80
繰延税金資産の純額	33,998	46,406

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 : %)	
	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.4	37.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.8
住民税均等割等	7.8	8.9
評価性引当額他	2.6	1.5
連結子会社軽減税率	2.2	4.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6	46.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の社内組織は管理部と複数の営業部門から成り、各営業部門と連結子会社2社(連結子会社の管理は、管理部が行っております。)において、当社が取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社営業部門が担当する「人材派遣事業」、「人材紹介事業」及び「再就職支援事業」、当社営業部門及び株式会社クリエ・ロジプラスが担当する「アウトソーシング事業」、株式会社クリエ・イルミネートが担当する「IT関連事業」の5つを、サービス別のセグメントとして、報告セグメントにしております。

「人材派遣事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行っております。「アウトソーシング事業」は、当社が取引先の業務過程の一部を受託するものであります。

「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。「再就職支援事業」は、当社が取引先から雇用調整に伴う退職者の再就職支援を受託するものであります。「IT関連事業」は、IT関連の研修や教材作成を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	IT関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,228,191	504,124	83,376	39,221	124,689	5,979,603	32,366	6,011,969	-	6,011,969
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	475	-	750	-	1,800	3,025	-	3,025	3,025	-
計	5,228,667	504,124	84,126	39,221	126,489	5,982,628	32,366	6,014,995	3,025	6,011,969
セグメント利益又は セグメント損失()	432,042	11,410	72,488	4,443	9,225	520,723	1,744	518,978	463,751	55,227
その他の項目										
減価償却費	3,424	308	55	65	1,675	5,529	583	6,112	19,121	25,233
のれんの償却額	24,000	1,963	-	-	-	25,963	-	25,963	-	25,963

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 463,751千円には、セグメント間取引消去600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 464,351千円が含まれております。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額19,121千円は、全社費用に係る減価償却費であります。

(3) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	IT関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,582,738	2,018,367	133,167	17,001	132,454	6,883,729	35,705	6,919,435	-	6,919,435
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	1,200	1,200	525	1,725	1,725	-
計	4,582,738	2,018,367	133,167	17,001	133,654	6,884,929	36,230	6,921,160	1,725	6,919,435
セグメント利益	356,960	26,336	109,735	3,194	15,076	511,303	3,901	515,205	472,620	42,584
その他の項目										
減価償却費	4,241	748	122	67	2,576	7,756	32	7,789	17,455	25,244
のれんの償却額	24,000	23,560	-	-	-	47,560	-	47,560	-	47,560

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 472,620千円には、セグメント間取引消去2,760千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 475,380千円が含まれております。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額17,455千円は、全社費用に係る減価償却費であります。

(3) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セシール	1,693,095千円	アウトソーシング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

	人材派遣事業	アウトソーシング事業	人材紹介事業	再就職支援事業	IT関連事業	その他	合計
当期償却額（千円）	24,000	1,963	-	-	-	-	25,963
当期末残高（千円）	30,000	115,836	-	-	-	-	145,836

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

	人材派遣事業	アウトソーシング事業	人材紹介事業	再就職支援事業	IT関連事業	その他	合計
当期償却額（千円）	24,000	23,560	-	-	-	-	47,560
当期末残高（千円）	6,000	92,276	-	-	-	-	98,276

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	穴吹興産㈱	香川県高松市	755,794	不動産 関連事業	(被所有) 直接 57.2	設備の賃借 役員の兼任	建物等の賃借	21,158	差入保証金	12,814

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 市場価格を参考に、取引条件を決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	穴吹興産㈱	香川県高松市	755,794	不動産 関連事業	(被所有) 直接 57.2	設備の賃借 役員の兼任	建物等の賃借	20,314	差入保証金	12,814

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 市場価格を参考に、取引条件を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社穴吹ハウジングサービス（非上場）（注）
穴吹興産株式会社（大阪証券取引所に上場）

（注） 平成24年4月1日付で穴吹興産株式会社の親会社に異動が生じたことから、同日付で同社に加え、同社の親会社である株式会社穴吹ハウジングサービスが、当社の親会社に該当することとなりました。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	335円29銭	338円90銭
1株当たり当期純利益金額	10円25銭	10円37銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（千円）	23,710	23,976
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	23,710	23,976
期中平均株式数（株）	2,312,600	2,312,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

（注） 当社は、平成23年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって、株式の分割を行いました。前連結会計年度の期中平均株式数については、同期の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して算定した数値を記載しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,000	18,000	1.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	33,350	22,800	1.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	88,300	65,500	1.56	平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	157,650	106,300	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	22,800	22,800	19,900	-

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,815,683	3,494,683	5,288,397	6,919,435
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	31,883	32,573	32,364	47,565
四半期(当期)純利益金額 (千円)	16,577	16,820	15,147	23,976
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	7.17	7.27	6.55	10.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	7.17	0.10	0.72	3.82

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494,308	479,951
売掛金	1 649,821	1 526,900
仕掛品	159	37
原材料及び貯蔵品	785	739
前払費用	1 18,761	1 23,337
未収還付法人税等	6,652	-
繰延税金資産	15,790	10,477
1年内回収予定の長期貸付金	-	1 10,000
その他	1 7,506	1 16,015
貸倒引当金	1,451	885
流動資産合計	1,192,334	1,066,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,198	47,198
減価償却累計額	31,050	33,443
建物(純額)	16,148	13,755
工具、器具及び備品	68,555	72,037
減価償却累計額	54,907	60,470
工具、器具及び備品(純額)	13,647	11,566
その他(純額)	163	163
有形固定資産合計	29,959	25,485
無形固定資産		
のれん	30,000	6,000
ソフトウェア	14,031	22,304
電話加入権	4,188	4,188
商標権	243	143
無形固定資産合計	48,462	32,636
投資その他の資産		
投資有価証券	6,386	1,727
関係会社株式	55,000	55,000
長期貸付金	1 10,000	-
繰延税金資産	13,154	15,404
差入保証金	1 69,729	1 68,913
破産更生債権等	300	-
その他	2,586	2,998
投資その他の資産合計	157,156	144,043
固定資産合計	235,579	202,165
資産合計	1,427,914	1,268,739

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	10,550	-
未払金	35,994	36,217
未払費用	440,875	360,343
未払消費税等	58,076	33,128
未払法人税等	-	3,297
前受金	391	1,453
預り金	37,697	31,973
賞与引当金	33,168	20,644
その他	258	219
流動負債合計	653,012	505,278
固定負債		
退職給付引当金	38,505	42,480
固定負債合計	38,505	42,480
負債合計	691,517	547,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金		
資本準備金	112,320	112,320
資本剰余金合計	112,320	112,320
利益剰余金		
利益準備金	6,380	6,380
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	379,037	365,378
その他利益剰余金合計	379,037	365,378
利益剰余金合計	385,418	371,759
自己株式	6,646	6,646
株主資本合計	734,491	720,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,905	147
評価・換算差額等合計	1,905	147
純資産合計	736,396	720,980
負債純資産合計	1,427,914	1,268,739

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 5,731,246	1 5,094,409
売上原価	1 4,586,013	1 4,020,341
売上総利益	1,145,233	1,074,067
販売費及び一般管理費	1, 2 1,095,323	1, 2 1,071,917
営業利益	49,909	2,149
営業外収益		
受取利息	1 546	1 382
受取配当金	138	213
業務受託手数料	1 840	1 3,000
雑収入	1 344	1 343
営業外収益合計	1,869	3,938
営業外費用		
支払利息	2,490	1,183
雑損失	0	-
営業外費用合計	2,490	1,183
経常利益	49,288	4,905
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,845
特別利益合計	-	4,845
特別損失		
固定資産除却損	3 2,368	3 711
特別損失合計	2,368	711
税引前当期純利益	46,919	9,038
法人税、住民税及び事業税	7,080	4,797
法人税等調整額	20,001	4,024
法人税等合計	27,081	8,822
当期純利益	19,837	216

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		4,486,501	97.8	3,935,484	97.9
経費		98,691	2.2	84,735	2.1
当期総費用		4,585,192	100.0	4,020,219	100.0
期首仕掛品たな卸高		980		159	
合計		4,586,173		4,020,378	
期末仕掛品たな卸高		159		37	
当期売上原価		4,586,013		4,020,341	

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算であります。

(注) 労務費には、社会保険料支払額が前事業年度について505,282千円、当事業年度について458,149千円含まれて
おります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	243,400	243,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	243,400	243,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	112,320	112,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,320	112,320
資本剰余金合計		
当期首残高	112,320	112,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,320	112,320
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,380	6,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,380	6,380
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	382,325	379,037
当期変動額		
剰余金の配当	23,126	13,875
当期純利益	19,837	216
当期変動額合計	3,288	13,659
当期末残高	379,037	365,378
利益剰余金合計		
当期首残高	388,706	385,418
当期変動額		
剰余金の配当	23,126	13,875
当期純利益	19,837	216
当期変動額合計	3,288	13,659
当期末残高	385,418	371,759
自己株式		
当期首残高	6,646	6,646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,646	6,646

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	737,779	734,491
当期変動額		
剰余金の配当	23,126	13,875
当期純利益	19,837	216
当期変動額合計	3,288	13,659
当期末残高	734,491	720,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	433	1,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,472	1,757
当期変動額合計	1,472	1,757
当期末残高	1,905	147
評価・換算差額等合計		
当期首残高	433	1,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,472	1,757
当期変動額合計	1,472	1,757
当期末残高	1,905	147
純資産合計		
当期首残高	738,212	736,396
当期変動額		
剰余金の配当	23,126	13,875
当期純利益	19,837	216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,472	1,757
当期変動額合計	1,815	15,416
当期末残高	736,396	720,980

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

 定率法

 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

 建物 3～47年

 工具、器具及び備品 3～20年

 （少額減価償却資産）

 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

 定額法

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

 従業員の賞与支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

 消費税等の会計処理

 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	7,152千円	12,772千円
前払費用	1,960千円	2,674千円
1年内回収予定の長期貸付金	-千円	10,000千円
その他	2,940千円	7千円
固定資産		
長期貸付金	10,000千円	-千円
差入保証金	12,814千円	17,764千円
流動負債		
未払金	492千円	446千円
その他	-千円	189千円

2. 保証債務

次の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
㈱クリエ・ロジプラス	111,100千円	88,300千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に関するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	80,019千円	106,971千円
売上原価	663千円	354千円
販売費及び一般管理費	27,418千円	38,172千円
受取利息	450千円	299千円
業務受託手数料	600千円	2,760千円
雑収入	10千円	1千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度が9%、当事業年度が10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度が91%、当事業年度が90%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	62,211千円	57,210千円
給料手当	418,698千円	415,352千円
法定福利費	66,597千円	66,265千円
広告宣伝費	64,402千円	69,461千円
販売促進費	37,447千円	40,531千円
通信運搬費	43,453千円	41,133千円
旅費交通費	43,087千円	45,354千円
賃借料	119,169千円	119,636千円
減価償却費	23,475千円	22,221千円
のれん償却費	24,000千円	24,000千円
支払手数料	43,857千円	41,180千円
賞与引当金繰入額	30,774千円	18,704千円
退職給付費用	12,841千円	11,500千円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,010千円	- 千円
工具、器具及び備品	358千円	57千円
長期前払費用	- 千円	654千円
計	2,368千円	711千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	274	27,126	-	27,400
合計	274	27,126	-	27,400

(注) 普通株式の数が増加したのは、当社が、平成23年10月1日付で、1株につき100株の割合をもって、株式の分割を実施したことによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	27,400	-	-	27,400
合計	27,400	-	-	27,400

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	-	21,003
1年超	-	52,509
合計	-	73,512

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式55,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式55,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金超過額	12,520	7,793
未払事業税否認	217	699
未払法定福利費	1,683	1,134
未払人件費	1,076	715
その他	290	134
繰延税金資産(流動)小計	15,790	10,477
評価性引当額	-	-
繰延税金資産(流動)合計	15,790	10,477
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金超過額	13,623	15,029
減損損失	551	432
投資有価証券評価損	3,538	3,538
資産除去債務	2,901	3,170
その他	22	22
繰延税金資産(固定)小計	20,637	22,193
評価性引当額	6,439	6,708
繰延税金資産(固定)合計	14,197	15,485
繰延税金資産 合計	29,987	25,962
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,043	80
繰延税金負債(固定)合計	1,043	80
繰延税金資産の純額	28,944	25,882

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4	37.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	14.3
住民税均等割等	8.4	41.9
評価性引当額他	2.6	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.7	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7	97.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	318円43銭	311円76銭
1株当たり当期純利益金額	8円58銭	0円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	19,837	216
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	19,837	216
期中平均株式数(株)	2,312,600	2,312,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(注) 当社は、平成23年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって、株式の分割を行いました。前事業年度の期中平均株式数については、同期の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して算定した数値を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ビジャスト	200	-
		あなぶきパートナー(株)	20	1,000
		キャリアバンク(株)	15	727
		計	235	1,727

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	47,198	-	-	47,198	33,443	2,393	13,755
工具、器具 及び備品	68,555	6,680	3,198	72,037	60,470	8,703	11,566
その他	163	-	-	163	-	-	163
有形固定資産計	115,917	6,680	3,198	119,399	93,914	11,097	25,485
無形固定資産							
のれん	120,000	-	-	120,000	114,000	24,000	6,000
ソフトウェア	41,732	18,401	5,290	54,844	32,539	10,127	22,304
電話加入権	4,188	-	-	4,188	-	-	4,188
商標権	1,003	-	-	1,003	860	100	143
無形固定資産計	166,924	18,401	5,290	180,036	147,399	34,228	32,636
長期前払費用	3,956	1,490	1,950	3,496	969	895	2,526

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	人材募集サイト製作費等	8,571千円
	人材派遣基幹システム改修分	7,380千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,451	-	-	565	885
賞与引当金	33,168	20,644	33,168	-	20,644

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額565千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	875
預金の種類	
当座預金	561
普通預金	478,161
別段預金	353
小計	479,076
合計	479,951

売掛金

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大塚商会	26,853
香川県	26,601
(株)LIXIL	14,580
(株)STNet	13,800
(株)ニコン	10,071
その他	434,992
合計	526,900

(イ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
649,821	5,349,129	5,472,051	526,900	91.2	40.1

(注) 当期発生高には、消費税等を含めております。

仕掛品

区分	金額(千円)
アウトソーシング事業	37
合計	37

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ミッションブック	462
その他	276
合計	739

差入保証金

相手先	金額(千円)
三菱地所(株)	20,413
穴吹興産(株)	12,814
住友生命保険(相)	8,161
日本エス・エイチ・エル(株)	5,000
三菱UFJ信託銀行(株)	4,961
その他	17,562
合計	68,913

未払費用

区分	金額(千円)
派遣スタッフ給与	290,309
派遣スタッフ社会保険料	54,692
その他	15,341
合計	360,343

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人(注)2 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.crie.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 当社の株主名簿管理人は、次のとおりであります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日四国財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日四国財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月25日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月20日

株式会社クリエアナブキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエアナブキの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエアナブキ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリエアナブキの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クリエアナブキが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

株式会社クリエアナブキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエアナブキの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエアナブキの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。